

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社ジェイプロジェクト
【英訳名】	j -Project Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎 名古屋市中区錦二丁目11番1号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行 なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	（052）243 - 0026（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 林 芳郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイプロジェクト東京支店 （東京都港区南青山三丁目17番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	7,068,509	7,003,155	2,339,952	2,377,285	9,481,417
経常利益又は経常損失( ) (千円)	38,720	134,220	56,733	18,162	9,509
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	230,305	73,569	227,641	1,061	315,230
純資産額(千円)	-	-	1,434,530	1,521,291	1,349,954
総資産額(千円)	-	-	7,313,842	6,451,072	6,557,903
1株当たり純資産額(円)	-	-	48,770.32	49,210.43	45,894.95
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	7,829.79	2,391.18	7,739.22	34.32	10,717.01
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	2,213.94	-	31.77	-
自己資本比率(%)	-	-	19.6	23.6	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	221,217	535,873	-	-	453,076
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	428,627	60,299	-	-	31,013
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	18,066	460,692	-	-	664,317
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	172,591	134,564	119,754
従業員数(人)	-	-	425	418	427

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第10期第3四半期連結累計(会計)期間及び第10期は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額のため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（㈱ジェイブライダル、㈱ジェイメディックス、㈱ジェイトレード、㈱ディアジェイ、㈱ジェイキャスト、NEW FIELD HONOLULU, INC.）及び持分法適用関連会社（㈱ローズネット販売、㈱S A R U、㈱志摩ローズファーム）の計10社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (1) 飲食事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (2) ブライダル事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (3) 不動産事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (4) その他の事業

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ジェイキャストが新たに連結子会社となりました。

これに伴い、従来からの広告代理業務及び食材等の販売に加え、有料職業紹介事業、労働者派遣事業、人事労務管理の事務代行及び教育研修の運営等を営むこととなりました。

なお、持分法適用関連会社の株式会社志摩ローズファームは当社グループが株式を38.0%所有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェイキャスト	名古屋市中区	5,000	その他の事業	100.0	有料職業紹介等 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社志摩ローズファーム (注)2	名古屋市中区	5,000	同上	38.0 (8.0)	役員の兼任なし

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	418 [462]
---------	-----------

(注)1. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	403 [440]
---------	-----------

(注)1. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
	仕入高(千円)	
飲食事業	597,750	92.2
ブライダル事業	49,804	116.9
不動産事業	24,992	76.3
その他の事業	67,435	9倍
合計	739,982	101.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間におけるブライダル事業の受注実績については、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)			
	受注件数 (件)	前年同四半期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同四半期比 (%)
ブライダル事業	44	102.3	50	76.9
合計	44	102.3	50	76.9

- (注) 飲食事業、不動産事業及びその他の事業については、該当事項がないため記載しておりません。

#### (3) 販売実績

##### セグメント別販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
飲食事業	2,151,944	100.9
ブライダル事業	99,934	97.0
不動産事業	40,189	74.8
その他の事業	85,216	165.9
合計	2,377,285	101.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
東海地区(愛知県)	1,314,310	108.7
関東地区(東京都、神奈川県、千葉県)	838,724	87.6
関西地区(大阪府、兵庫県、京都府)	82,815	84.9
その他(宮城県、米国ハワイ州)	141,435	187.5
合計	2,377,285	101.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



## (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,451百万円（前連結会計年度末比106百万円減少）となり、負債は4,929百万円（同278百万円減少）、純資産は1,521百万円（同171百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が235百万円（前連結会計年度末比14百万円増加）、売掛金が289百万円（同12百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で21百万円増加し797百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比103百万円減少）を主な要因として、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し5,653百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し2,186百万円となりました。これは、短期借入金が34百万円、未払法人税等が78百万円、賞与引当金が96百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が280百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し2,742百万円となりました。これは、資産除去債務が51百万円増加し、長期借入金が288百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、第三者割当増資の実施により資本金及び資本剰余金がそれぞれ47百万円増加し、利益剰余金が73百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し1,521百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが183百万円（前年同期比57.0%増）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが63百万円（同57.8%減）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが147百万円の資金減（前年同期は82百万円の資金増）となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は134百万円となり、第2四半期連結会計期間末の162百万円に比べ27百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は183百万円（前年同期比57.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を17百万円、非資金項目である減価償却費を122百万円計上したことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63百万円（前年同期比57.8%減）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が80百万円、差入保証金の差入による支出が31百万円あり、差入保証金の回収による収入が73百万円あったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は147百万円（前年同期は82百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が62百万円、長期借入金の返済による支出が201百万円であったことなどによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設等の計画

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の新設等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,914	31,914	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	31,914	31,914	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年8月30日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,058
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,232
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社は、平成15年10月6日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月5日付をもって普通株式1株を4株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。提出日の前月末現在において、新株予約権1個につき目的となる株式数は4株であります。

2. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の単元未満株についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	31,914	-	748,531	-	678,531

( 6 ) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,914	30,914	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,914	-	-
総株主の議決権	-	30,914	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジェイ プロジェクト	名古屋市中区錦 2丁目11-1	1,000	-	1,000	3.13
計	-	1,000	-	1,000	3.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	62,000	57,300	61,000	62,700	63,000	65,000	60,400	62,700	66,500
最低(円)	44,800	53,100	56,500	58,500	58,900	58,400	58,000	59,000	60,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	235,063	220,634
売掛金	289,640	277,423
有価証券	343	342
商品及び製品	75	162
原材料及び貯蔵品	60,219	56,267
その他	230,390	236,355
貸倒引当金	17,946	14,683
流動資産合計	797,784	776,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,473,230	2,567,603
土地	1,131,324	1,131,324
その他(純額)	232,046	241,557
有形固定資産合計	3,836,601	3,940,486
無形固定資産		
投資その他の資産	33,535	39,334
投資有価証券	13,748	9,090
差入保証金	1,430,990	1,479,540
その他	338,411	312,948
投資その他の資産合計	1,783,150	1,801,580
固定資産合計	5,653,287	5,781,401
資産合計	6,451,072	6,557,903

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	337,974	350,491
短期借入金	170,372	136,330
1年内返済予定の長期借入金	690,407	970,475
未払法人税等	105,451	26,891
賞与引当金	96,475	-
その他	786,285	782,274
流動負債合計	2,186,965	2,266,463
固定負債		
長期借入金	2,407,588	2,696,221
資産除去債務	51,646	-
その他	283,580	245,265
固定負債合計	2,742,815	2,941,486
負債合計	4,929,781	5,207,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,531	701,122
資本剰余金	678,531	631,122
利益剰余金	166,413	92,843
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,517,476	1,349,088
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	3,815	865
評価・換算差額等合計	3,815	865
純資産合計	1,521,291	1,349,954
負債純資産合計	6,451,072	6,557,903

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	7,068,509	7,003,155
売上原価	2,187,155	2,110,412
売上総利益	4,881,353	4,892,743
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 4,899,640	<sub>1</sub> 4,812,675
営業利益又は営業損失( )	18,286	80,067
営業外収益		
受取利息	457	213
協賛金収入	25,249	86,489
設備賃貸料	10,124	10,177
その他	9,615	22,164
営業外収益合計	45,446	119,044
営業外費用		
支払利息	46,616	44,885
その他	19,264	20,005
営業外費用合計	65,880	64,891
経常利益又は経常損失( )	38,720	134,220
特別利益		
固定資産売却益	-	102,499
貸倒引当金戻入額	1,275	295
解約返戻金	14,311	-
特別利益合計	15,586	102,795
特別損失		
貸倒引当金繰入額	12,366	3,474
固定資産売却損	140,254	66
固定資産除却損	321	-
店舗閉鎖損失	6,120	34,234
減損損失	<sub>2</sub> 161,340	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,345
特別損失合計	320,403	64,120
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	343,537	172,894
法人税等	113,232	99,325
少数株主損益調整前四半期純利益	-	73,569
四半期純利益又は四半期純損失( )	230,305	73,569



【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,339,952	2,377,285
売上原価	741,503	738,268
売上総利益	1,598,449	1,639,017
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,637,584	<sub>1</sub> 1,613,540
営業利益又は営業損失( )	39,135	25,476
営業外収益		
受取利息	61	63
協賛金収入	4,764	8,939
設備賃貸料	3,391	3,361
その他	2,632	2,957
営業外収益合計	10,849	15,321
営業外費用		
支払利息	16,008	13,739
為替差損	7,750	3,995
その他	4,689	4,900
営業外費用合計	28,448	22,636
経常利益又は経常損失( )	56,733	18,162
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	19
特別利益合計	16	19
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,750	5
固定資産売却損	129,997	-
店舗閉鎖損失	6,120	604
減損損失	<sub>2</sub> 161,340	-
特別損失合計	301,208	610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	357,925	17,571
法人税等	130,284	16,510
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,061
四半期純利益又は四半期純損失( )	227,641	1,061

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	343,537	172,894
減価償却費	443,829	355,688
減損損失	161,340	-
のれん償却額	-	744
賞与引当金の増減額( は減少)	37,523	96,475
受取利息及び受取配当金	457	213
支払利息	46,616	44,885
有形固定資産売却益	-	102,499
有形固定資産売却損	140,254	66
有形固定資産除却損	321	-
解約返戻金	14,311	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,345
売上債権の増減額( は増加)	74,138	12,230
たな卸資産の増減額( は増加)	5,027	3,898
仕入債務の増減額( は減少)	6,522	12,430
その他	22,534	30,536
小計	386,457	596,365
利息及び配当金の受取額	544	213
利息の支払額	48,913	44,537
法人税等の支払額	116,870	16,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,217	535,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	335,065	137,545
有形固定資産の売却による収入	22,100	111,486
無形固定資産の取得による支出	19,163	1,287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,481	-
差入保証金の回収による収入	28,089	97,287
差入保証金の差入による支出	118,913	90,648
その他	9,156	39,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,627	60,299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	13,332	34,042
長期借入れによる収入	827,777	200,000
長期借入金の返済による支出	814,444	768,700
リース債務の返済による支出	9,599	19,576
株式の発行による収入	1,000	93,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,066	460,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	71
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	189,140	14,810
現金及び現金同等物の期首残高	361,732	119,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,591	134,564

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結の範囲の変更</p> <p>(1) 第1四半期連結会計期間に株式会社ディアジェイを新たに設立し、当第3四半期連結会計期間に株式会社ジェイキャストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 株式会社志摩ローズファームは、新たに株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3,583千円、税金等調整前四半期純利益は29,928千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51,628千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
<p>四半期連結損益計算書関係</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
<p>四半期連結損益計算書関係</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 税金費用	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,929,131千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,911,319千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,887,821千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">37,523千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">直営店舗 名古屋市 昭和区他 8店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,967千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,597千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">161,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額161,340千円を減損損失とした特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	給与手当	1,887,821千円	賞与引当金繰入	37,523千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 名古屋市 昭和区他 8店舗	建物及び構築物	137,967千円	その他	18,775千円	リース資産	4,597千円	計	161,340千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,827,001千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">96,475千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,827,001千円	賞与引当金繰入	96,475千円
給与手当	1,887,821千円																				
賞与引当金繰入	37,523千円																				
用途場所	種別	減損損失																			
直営店舗 名古屋市 昭和区他 8店舗	建物及び構築物	137,967千円																			
	その他	18,775千円																			
	リース資産	4,597千円																			
	計	161,340千円																			
給与手当	1,827,001千円																				
賞与引当金繰入	96,475千円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">626,554千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">9,196千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途場所</th> <th style="width: 30%;">種別</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">直営店舗 名古屋市 昭和区他 8店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,967千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,597千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">161,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額161,340千円を減損損失とした特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	給与手当	626,554千円	賞与引当金繰入	9,196千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 名古屋市 昭和区他 8店舗	建物及び構築物	137,967千円	その他	18,775千円	リース資産	4,597千円	計	161,340千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">608,873千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">37,810千円</td> </tr> </table>	給与手当	608,873千円	賞与引当金繰入	37,810千円
給与手当	626,554千円																				
賞与引当金繰入	9,196千円																				
用途場所	種別	減損損失																			
直営店舗 名古屋市 昭和区他 8店舗	建物及び構築物	137,967千円																			
	その他	18,775千円																			
	リース資産	4,597千円																			
	計	161,340千円																			
給与手当	608,873千円																				
賞与引当金繰入	37,810千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 273,151	現金及び預金勘定 235,063
M R F 342	M R F 343
預入期間が3か月を超える定期預金 100,902	預入期間が3か月を超える定期預金 100,842
<hr/> 現金及び現金同等物 172,591	<hr/> 現金及び現金同等物 134,564



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,914株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年3月28日付で、サントリーピア&スピリッツ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が47,409千円、資本準備金が47,409千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が748,531千円、資本準備金が678,531千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,131,796	103,020	53,758	51,376	2,339,952	-	2,339,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,610	-	5,100	33,549	71,259	71,259	-
計	2,164,406	103,020	58,858	84,926	2,411,212	71,259	2,339,952
営業利益又は営業損失( )	59,728	2,749	12,166	3,790	41,022	1,887	39,135

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等、卸売業

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,557,345	236,581	165,459	109,123	7,068,509	-	7,068,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,434	-	15,300	213,483	304,218	304,218	-
計	6,632,780	236,581	180,759	322,606	7,372,728	304,218	7,068,509
営業利益又は営業損失( )	62,550	14,844	40,545	13,038	23,811	5,524	18,286

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等、卸売業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、ブライダル事業、不動産事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「ブライダル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「ブライダル事業」は、挙式・披露宴サービスを提供しております。「不動産事業」は不動産の賃貸・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,453,485	210,165	128,107	6,791,758	211,396	7,003,155	-	7,003,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,785	-	22,988	80,774	228,646	309,420	309,420	-
計	6,511,271	210,165	151,095	6,872,533	440,043	7,312,576	309,420	7,003,155
セグメント利益又は損失( )	50,586	2,228	8,091	56,449	18,115	74,564	5,502	80,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5,502千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,151,944	99,934	40,189	2,292,069	85,216	2,377,285	-	2,377,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,305	-	10,043	37,348	87,088	124,437	124,437	-
計	2,179,249	99,934	50,233	2,329,417	172,305	2,501,723	124,437	2,377,285
セグメント利益又は損失( )	3,745	6,924	811	11,481	10,505	21,986	3,490	25,476

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,490千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 49,210.43円	1株当たり純資産額 45,894.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 7,829.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,391.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,213.94円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	230,305	73,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	230,305	73,569
期中平均株式数(株)	29,414	30,767
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 7,739.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 31.77円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	227,641	1,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	227,641	1,061
期中平均株式数(株)	29,414	30,914
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

株式会社ジェイプロジェクト  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲はX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月11日

株式会社ジェイプロジェクト  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。